

【檜枝岐村】令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について【R5年度実施計画事業】

1 目 的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施する取組に、より重点的・効果的に活用されるよう創設されました。また、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」及び「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対応する「給付金・定額減税一体支援枠」が創設されました。

2 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であり、交付金による支援の効果が生活者や事業者に直接的に及ぶ事業が対象となります。当村は、低所得世帯支援、子育て世帯支援、消費下支え等を通じた生活者支援を実施しました。

3 交付金交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口などを基に算定された額のほか、国の補助事業等の地方負担額を基に算定された額の合計が、各地方公共団体への交付限度額となっており、交付限度額を上限として交付金が交付されます。

4 当村の交付限度額

低所得世帯支援枠	2, 755千円	
（うち物価高騰対策給付金への充当分）	(2, 660千円)	
推奨事業メニュー	4, 982千円	
給付金・定額減税一体支援枠	3, 780千円	
（うち物価高騰対策給付金への充当分）	(3, 530千円)	計 11, 517千円

※一体支援枠3, 780千円のうち1, 750千円を令和5年度で受入れ、2, 030千円は翌債事業分として繰越し。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況シート

(円)

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国費		一般財源	成果目標	事業実績	事業の効果・検証
						臨時交付金	臨時交付金 以外				
1	令和5年度電力・ ガス・食料品等価 格高騰支援事業 【追加給付分】 【物価高騰対応 給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 42世帯*70千円 事務費 220千円【業務委託料】 ④R5年度分の住民税非課税世帯(42世帯)	R6.3	R6.3	2,880,000	2,755,000		125,000	対象世帯に対してR6.3までに支給を開始する	対象世帯数 41世帯 事務費 220千円	物価高騰の影響を受けている非課税世帯等を支援することができた。 住民税収納率 100%
2	令和6年物価高騰 対応重点支援事 業【低所得者支援 金】【物価高騰対 策給付金】	①物価高が痛苦中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付額 R5年度住民税均等割のみ課税世帯 17世帯*100千円 事務費 330千円(子ども加算分と按分計上)【業務委託料】 ④R5年分の住民税均等割のみ課税世帯(17世帯)	R6.3	R6.3	1,510,000	1,425,000		85,000	対象世帯に対してR6.3までに支給を開始する	対象世帯数 14世帯 事務費 220千円	物価高騰の影響を受けている非課税世帯等を支援することができた。 住民税収納率 100%
3	令和6年物価康応 対応重点支援事 業【低所得者支援 金子ども加算分】 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯のうち子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯と新たに街頭となる低所得世帯のうち子育て世帯への給付金 ③給付額 R5年度住民税均等割非課税世帯の子供の人数 4人*50千円 R5年度住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 9人*50千円 新たに住民税均等割非課税となる世帯と子供の数 4人*50千円 新たに住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 4人*50千円 事務費 330千円(低所得支援と按分計上)【業務委託料】 ④R5年度中に給付を行う子供の人数(21人) ※一部翌年繰越事業	R6.3	R6.10	660,000	575,000		85,000	対象世帯に対してR6.3までに支給を開始する	R5年度住民税均等割非課税世帯の子供の人数 2人*50千円 R5年度住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 4人*50千円 ※一部翌債事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。 住民税収納率 100%

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国費		一般財源	成果目標	事業実績	事業の効果・検証
						臨時交付金	臨時交付金 以外				
4	令和6年物価高騰 対応重点支援事 業【低所得者新規 該当分】【物価高 騰対策給付金】	①物価高が続く中で新たに低所得世帯として該当する世帯への支援を 行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯と新たに街頭となる低所得世帯のうち子育て世帯への給 付金 ③給付額 新たに住民税均等割非課税となる世帯と子供の人数 300千円 新たに住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 300千円 事務費 330千円【業務委託料】 ④新たに対象となる世帯(延べ6世帯) ※翌年繰越事業【R6計画一体支援事業充当】	R6.3	R6.10	850,000	850,000		-	対象世帯に対してR6住民税確定 後速やかに支給を開始する	翌債事業	
5	令和6年物価高騰 対応重点支援事 業【調整給付分】 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々 への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々への給付金 ③給付額 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々 200千円 事務費 825千円【業務委託料】 ④定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々(13世帯) ※翌年繰越事業【R6計画一体支援事業充当】	R6.3	R6.10	930,000	930,000		-	対象世帯に対してR6住民税確定 後速やかに支給を開始する	翌債事業	
10	令和6年消費生活 支援事業	①デフレから完全脱却するため、生活に欠かせない電気やLPガスなど のエネルギーと、食料品価格等物価高騰の影響を受け住民に支援金を 交付することにより消費の下支えを通じた村民の生活支援と経済活動 の活性化を図る。 ②支援金 ③世帯基本支援枠 210世帯*@10千円=2,100千円 世帯員基本支援枠 510人*@10千円=5,100千円 C【財政調整基金 2,218千円】 ④R6.1.1時点で村に住所を有する者及び世帯のうち、支援金を申請する 方々	R5.12	R6.3	7,040,000	4,982,000		2,058,000	全世帯の生活支援と村税完納継 続及び村内事業者の廃業ゼロ	対象世帯数 196世帯 対象世帯員数 508人	対象者世帯及び世帯員全てから申請が あり、生活支援をすることができた。 住民税収納率 100%